



平成 30 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ウィルグループ
代表者名 代表取締役会長 池 田 良 介
(コード番号：6089)
問 合 せ 先 執 行 役 員 高 山 智 史
管 理 本 部 長
(TEL. 03-6859-8880)

C 4 株式会社の株式取得（子会社化）及び取得に伴う資金の借入れに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、C 4 株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：上村 隆雅、以下「C 4」という。）の全株式を取得し、完全子会社化すること（以下「本件株式取得」）及び取得に伴う資金の借入れについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、国内外で人材派遣、業務請負、人材紹介等を展開しています。また、平成 32 年 3 月期を最終年度とした中期経営計画「Will Vision 2020」において、新たな事業分野において、一定規模の事業を創出することを重要戦略目標に掲げています。具体的には、平成 32 年 3 月期以降の新たな中期経営計画において「主要 3 事業」に続く「注力事業」として位置づけられるよう、平成 32 年 3 月期までに一定規模の事業にすること、また、収益性の高い新たな事業ポートフォリオを組み込むことで、グループ全体の収益性を高めることを目標としています。

C 4 は、東日本大震災の復興支援を行う建設技術者の提供を目的に、平成 23 年に事業を開始しました。復興が続く東北地方において業容を拡大し、現在は東北地方における施工管理技士派遣数の 2 割程度のシェアを保有しており、安定した収益基盤を有しております。

C 4 の建設技術者は全員が正社員で、経験・スキルの高い施工管理技士が多数在籍しており、特に建築土木の大型工事の技術者派遣において優位性を持っています。また、施工管理技士に特化した求人サイト、建設業界従事者に対して情報発信を行う専門サイトを運営しており、優秀な経験者を多数採用できる仕組みを有しています。平成 32 年以降も新たな建設投資計画や、社会インフラ等の維持修繕投資に支えられ、建設投資及び建設業界従事者の人材ニーズは堅調に推移する予測であり、今後さらなる拡大を見込んでおります。

本件株式取得によって、当社は、新たな事業領域の拡大、成長著しい建設業界における人材サービスの経営資源及びノウハウの取得、C 4 は、当社グループの全国拠点網を活用した新たな事業エリアの開拓が可能となることから、本件株式取得を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	C 4 株式会社		
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目 2 番 15 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上村 隆雅		
(4) 事 業 内 容	建設技術者派遣・紹介		
(5) 資 本 金	98,380 千円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 23 年 5 月		
(7) 大株主及び持株比率	上村 隆雅 (85.70%)、新開 康博 (1.26%)、木村 健太郎 (13.04%)		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (千円)			
	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
純 資 産	502,136	719,222	918,714
総 資 産	1,046,434	1,206,075	1,512,355
1 株当たり純資産 (円)	315.81	452.34	579.12
売 上 高	3,279,642	3,494,477	3,494,825
営 業 利 益	334,886	324,120	306,096
経 常 利 益	333,859	324,088	305,768
当 期 純 利 益	234,530	214,107	201,169
1 株当たり当期純利益 (円)	147.50	134.66	126.81
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

※平成 28 年 2 月 26 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成 28 年 3 月期の期首に行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり当期純利益」を算定しております。

※当該会社の平成 30 年 3 月期の経営成績及び財政状態につきましては、株主総会承認前の数値であり、確定したものではありません。

3. 株式等取得の相手先の概要

(1) 氏 名	上村 隆雅
(2) 住 所	神奈川県横浜市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏 名	新開 康博
(2) 住 所	神奈川県横浜市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏 名	木村 健太郎
(2) 住 所	東京都目黒区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	1,586,400株 (議決権の数：1,586,400個)
(3) 取 得 価 額	C4株式会社の普通株式等 3,399,875千円 デュー・デリジェンス費用等 (概算額) 10,000千円 合計 (概算額) 3,409,875千円
(4) 異動後の所有株式数	1,586,400株 (議決権の数：1,586,400個) (議決権所有割合：100%)

5. 株式取得のための資金の借入れ

(1) 借 入 先	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行
(2) 借 入 金 額	2行合計3,400百万円
(3) 借入契約締結日	平成30年6月13日 (予定)
(4) 借入実行日	平成30年6月25日 (予定)
(5) 借入方法	無担保
(6) 借入利率	市場金利を参考にした変動金利
(7) 借入期間	借入日より4年10ヶ月

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年6月13日
(2) 契約締結日	平成30年6月13日
(3) 株式取得日	平成30年6月27日

7. 今後の見通し

本件による平成30年3月期の当社連結業績への影響につきましては精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

C 4 株式会社の株式取得に関する補足資料



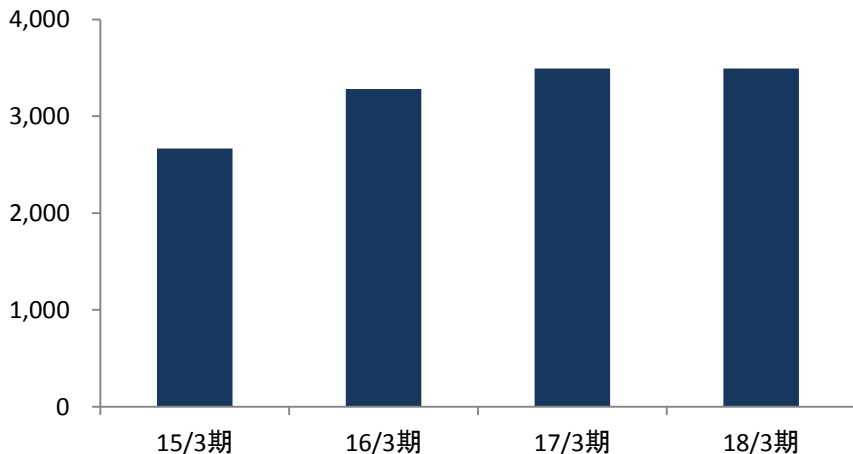
会社概要

会社名	C 4 株式会社
設立年月	2011年 5月
本店	神奈川県横浜市
拠点	名古屋支店、東北支店、郡山復興事業所
従業員数	派遣社員稼働人数：391名、 営業（内勤）35名
主な取引先	大手ゼネコン

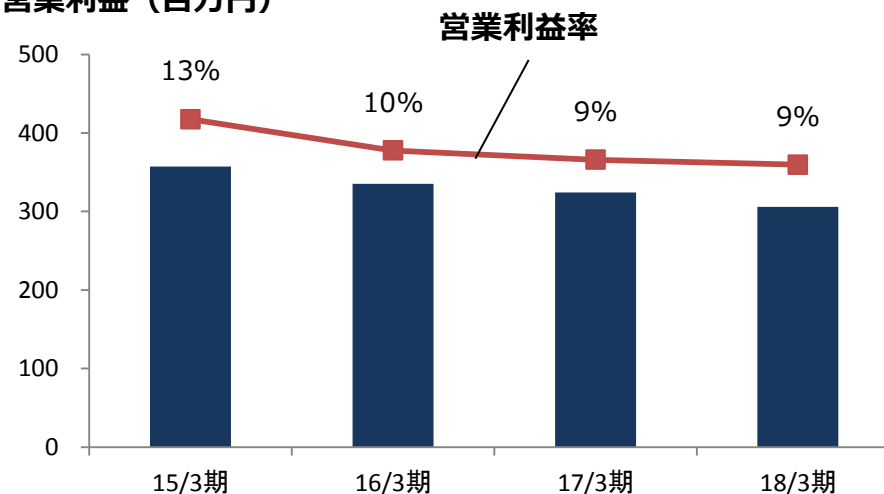
沿革

2011年	東北大震災の復興支援する建設技術者の提供を目的に創業
2014年	東北では過去最大級の建設投資額になり一般工事も急増
2015年	関東でもアベノミクスの効果もありさらに成長 商号をC4株式会社に変更

売上高（百万円）



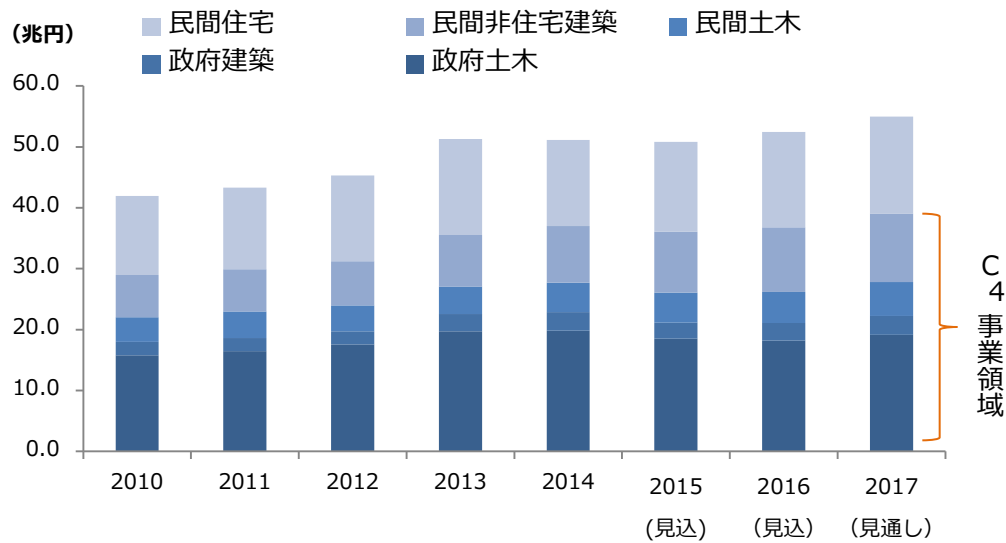
営業利益（百万円）



※当該会社の18/3期につきましては、株主総会承認前の数値であり、確定したものではありません。

アベノミクス以降の安定した建設投資需要

名目建設投資額

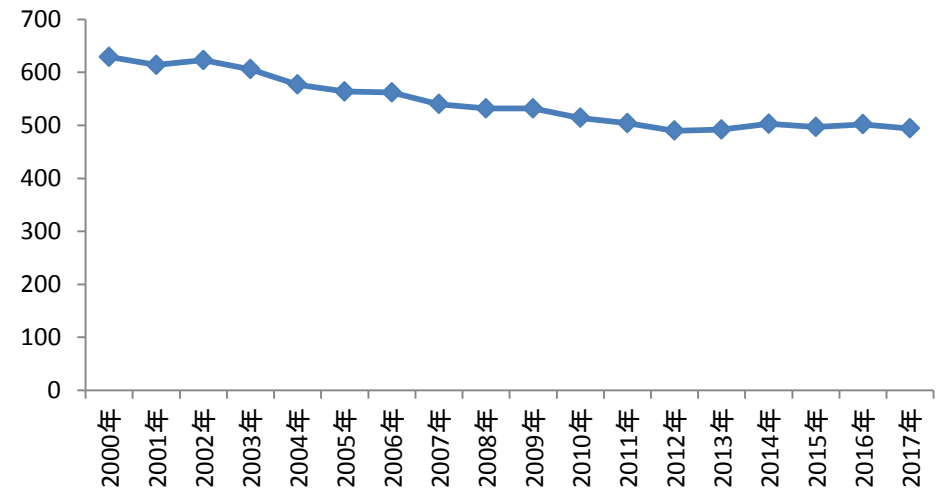


出典：平成29年建設投資の見通し（2017年）国土交通省

民主党政権時代の公共投資削減を底に、政権交代以降アベノミクス等の影響により、建設投資額は安定的に推移
2020年以降も、様々なインフラ整備により、引き続き堅調な建設投資需要が見込まれる。

建設業従事者は年々減少で人手不足

産業別就業者数（建設業）





出典：総務省統計局（労働力調査）

堅調な建設投資需要が見込まれる一方、建設業従事者は年々減少。さらに、働き方改革法案により、5年後には建設業も長時間労働の規制対象となり、今後ますます人手不足の状況が見込まれる。

▶ **施工管理技士需要は、今後さらに増加する見込み**

建設技術者の 経験者を 採用する好循環 モデル

- 建設技術者全員が正社員で、さらに経験・スキルの高い40代～施工管理技士多数在籍
- 経験者が注目する3つの建設技術者特化サイトを運営
 - ① 施工管理求人ナビ
 -  現場の神様
日本最大級 施工管理技士コミュニティ
 -  施工の神様
Powered by ① 施工管理求人ナビ
- 派遣社員からの高い満足度（処遇面、フォロー体制）により、離職率が低い
- 大手ゼネコンとの取引が80%以上で安定的・継続的な受注が見込まれる

事業エリアの拡大・採用力強化



WILL GROUP



C4株式会社



新たな事業領域の拡大、収益性の高いポートフォリオの組込